

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	6,186,336	6,463,550	15,175,301
経常利益(千円)	1,696,341	2,157,028	4,787,697
四半期(当期)純利益(千円)	954,580	1,321,814	2,371,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,042,315	1,564,156	2,451,586
純資産額(千円)	29,671,627	31,209,744	31,080,876
総資産額(千円)	32,957,615	34,546,482	34,988,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.71	38.39	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.0	90.3	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,882	208,765	2,919,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,488	1,286,227	2,515,911
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,204,290	1,434,618	1,204,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,839,883	5,351,012	7,944,359

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	22.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)1
ユニチカトレーディング株式会社	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)2

(注)1．毎年更新し、現在は平成25年3月1日から平成26年2月28日までの契約を締結しております。
 2．平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、穏やかな景気回復の動きが継続し、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、円安基調への転換・株価の回復等も見られましたが、依然として不安定な欧州債務問題や円安による輸入原料価格の高止まりなどの懸念される事項も多く、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、前年4月実施の診療報酬及び介護報酬のプラス改定を受け、業界は安定化しつつあります。しかしながら、平成22年度国民医療費が37兆円を超え毎年過去最大額を更新する中、社会保障・税一体改革は徐々に進行しているものの、特に増大する高齢者医療に対する制度改革は未だ検討段階であり、中長期的には不透明感が強い環境下にあるものと思われまます。

メディカルウェア業界におきましては、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアが東日本を中心に順調に拡大し、また手術ウェアも好調に推移した結果、前期に引き続き4期連続して過去最高の売上・営業利益を達成することとなりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料・加工賃の上昇及び、円安の急激な進行の影響を受ける一方、当社グループにおきましては、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物予約による円高効果により売上高総利益率は、昨年並みの46.9%を確保できました。営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益増加により、前年同期比2億57百万円好転いたしました。

また、平成25年2月に株主還元の一環として、取得株式総数20万株、取得価格総額2億29百万円の自己株式を取得いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては64億63百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は17億71百万円（同12.9%増）、経常利益は21億57百万円（同27.2%増）、四半期純利益は13億21百万円（同38.5%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は53億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億93百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期は1億91百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億47百万円（同16億86百万円）、売上債権の減少額1億25百万円（同4億85百万円）、仕入債務の増加額2億34百万円（同2億3百万円）等による増加と、たな卸資産の増加額8億82百万円（同10億8百万円）、法人税等の支払額14億58百万円（同11億38百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億86百万円（同51百万円の獲得）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額6億円（前年同期は預入に対する払戻の超過収入額2億円）と新本社工屋着工等設備投資を含む有形固定資産の取得による支出5億35百万円（同1億15百万円）等による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億34百万円（同12億4百万円）となりました。

これは、配当金の支払額12億4百万円（同12億4百万円）と自己株式の取得による支出2億29百万円（同0百万円）による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
澤登 一郎 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	神奈川県川崎市麻生区 P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,754	15.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,812	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,196	3.13
丸山 悦子 有限会社登龍	東京都世田谷区 東京都新宿区三栄町19	1,142	2.99
澤登 辰郎 株式会社安立	東京都中央区 東京都新宿区三栄町19-5	1,140	2.98
露口 誠 RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都小平市 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,109	2.90
		1,055	2.76
		848	2.22
		800	2.09
		698	1.83
計	-	16,556	43.30

(注)1. 当社は、自己株式3,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成24年9月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	240	0.63
エフエムアール エルエルシー	2,123	5.55

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	1,229	6.43

(注) 当社は、平成23年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,989,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,243,200	342,432	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	342,432	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	3,989,400	-	3,989,400	10.43
計	-	3,989,400	-	3,989,400	10.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,627,769	15,134,343
受取手形及び売掛金	4,219,658	4,095,105
有価証券	716,590	216,668
たな卸資産	3,396,201	4,278,355
その他	237,740	385,837
貸倒引当金	2,125	2,116
流動資産合計	25,195,835	24,108,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,793,038	1,743,068
機械装置及び運搬具(純額)	501,818	523,191
土地	4,962,615	4,962,615
建設仮勘定	24,424	389,600
その他(純額)	34,871	32,925
有形固定資産合計	7,316,768	7,651,400
無形固定資産	86,325	85,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,205	1,742,991
その他	726,748	960,434
貸倒引当金	1,902	1,860
投資その他の資産合計	2,390,051	2,701,565
固定資産合計	9,793,146	10,438,287
資産合計	34,988,981	34,546,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,891	1,598,103
未払法人税等	1,353,288	785,523
賞与引当金	81,933	77,514
その他	542,448	288,680
流動負債合計	3,340,561	2,749,821
固定負債		
退職給付引当金	321,402	336,045
役員退職慰労引当金	153,500	159,730
その他	92,641	91,140
固定負債合計	567,544	586,916
負債合計	3,908,105	3,336,738

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	29,972,867	30,089,050
自己株式	3,172,297	3,401,953
株主資本合計	31,084,034	30,970,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	50,022
繰延ヘッジ損益	3,331	189,160
その他の包括利益累計額合計	3,157	239,183
純資産合計	31,080,876	31,209,744
負債純資産合計	34,988,981	34,546,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	6,186,336	6,463,550
売上原価	3,284,333	3,429,433
売上総利益	2,902,002	3,034,116
販売費及び一般管理費	1,332,922	1,262,119
営業利益	1,569,080	1,771,997
営業外収益		
受取利息	8,781	9,897
受取配当金	3,529	3,546
受取賃貸料	33,833	30,141
為替差益	101,513	355,040
雑収入	5,941	6,983
営業外収益合計	153,600	405,609
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26,338	20,394
雑損失	1	183
営業外費用合計	26,339	20,578
経常利益	1,696,341	2,157,028
特別損失		
固定資産除売却損	9,493	9,708
減損損失	149	-
特別損失合計	9,643	9,708
税金等調整前四半期純利益	1,686,697	2,147,319
法人税、住民税及び事業税	659,821	794,743
法人税等調整額	72,296	30,761
法人税等合計	732,117	825,504
少数株主損益調整前四半期純利益	954,580	1,321,814
四半期純利益	954,580	1,321,814

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	954,580	1,321,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,730	49,848
繰延ヘッジ損益	73,004	192,492
その他の包括利益合計	87,734	242,341
四半期包括利益	1,042,315	1,564,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042,315	1,564,156

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,697	2,147,319
減価償却費	136,134	124,841
減損損失	149	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	51
賞与引当金の増減額(は減少)	3,362	4,418
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,519	14,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,135	6,230
受取利息及び受取配当金	12,311	13,443
為替差損益(は益)	99,575	342,924
有形固定資産売却損益(は益)	240	108
有形固定資産除却損	9,253	9,600
売上債権の増減額(は増加)	485,026	125,101
たな卸資産の増減額(は増加)	1,008,328	882,153
仕入債務の増減額(は減少)	203,101	234,823
未払消費税等の増減額(は減少)	93,570	99,584
その他	8,058	78,285
小計	1,323,742	1,241,804
利息及び配当金の受取額	6,976	7,938
法人税等の支払額	1,138,835	1,458,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,882	208,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400,000	4,300,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	115,294	535,594
有形固定資産の売却による収入	200	465
無形固定資産の取得による支出	25,469	3,315
投資有価証券の取得による支出	468	476
貸付けによる支出	-	132,105
その他	7,479	15,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,488	1,286,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	92	229,655
配当金の支払額	1,204,197	1,204,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,204,290	1,434,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,575	336,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861,343	2,593,347
現金及び現金同等物の期首残高	8,701,226	7,944,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,839,883	5,351,012

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
商品及び製品	2,693,658千円	3,453,828千円
仕掛品	166,541	178,381
原材料及び貯蔵品	536,001	646,144
計	3,396,201	4,278,355

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
従業員給与手当	388,469千円	380,120千円
賞与引当金繰入額	49,669	51,356
退職給付費用	13,398	12,850
役員退職慰労引当金繰入額	6,135	7,470
広告宣伝費	193,735	187,942
減価償却費	82,770	76,776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	14,523,378千円	15,134,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,900,000	10,000,000
有価証券(MMF)	216,504	216,668
現金及び現金同等物	7,839,883	5,351,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(5,507)	(5,507)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	307,292	307,292	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	27円71銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	954,580	1,321,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	954,580	1,321,814
普通株式の期中平均株式数(株)	34,446,650	34,431,206

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。